

こんにちは

第180号

2024年(令和6年)

11月1日発行

須坂市議会

です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 浅井 洋子

編集 ● 市議会広報特別委員会

高校生の居場所・自主学习スペース「coto²(コトコト)」



地域の交流拠点 & 高校生カフェ「Aile(エール)」



地域おこし協力隊と一緒に
高校生が作りしました!(立町)

9月
定例会

8月27日~
9月25日

議案審議ピックアップ.....	P 2
予算決算特別委員会・分科会(決算・補正予算).....	P 3~5
常任委員会報告(条例・事件決議).....	P 6
ズバリ! 市政を問う(一般質問).....	P 7~24
議決結果(議案・請願・陳情).....	P 25
意見書・議会の動き.....	P 26
教えて! 議会のこと(市議会70年のあゆみ・モニターは高校生).....	P 27
市民の声・12月定例会日程(予定).....	P 28

次回、12月定例会は11月26日(火)開会の予定です

2023年度決算

9月
定例会

歳出総額 454億円余を認定

今定例会は、2023年度決算認定議案8件のほか、2024年度補正予算案や条例案・人事案など16件を審議し、全て原案のとおり可決・認定・同意等した。
また、請願1件を採択し、意見書5件を可決、1件を否決した。

一般会計決算

歳入（収入済額） 303億7528万円（前年度対比97.1%）
歳出（支出済額） 294億4342万円（前年度対比97.2%）



決算資料
（議会事務局調）

市税収入は約65億3500万円で、市民一人当たりでは県内19市中少ない方から2番目。「信州須坂ふるさと応援寄附金」は、寄附受入件数及び金額ともに県内市町村第1位、過去最高の約39億2000万円となった。

国による給付金や福祉医療費給付金の対象を拡大したことなどで扶助費が増えたが、インター周辺開発に伴う周辺道路整備などの減で、支出総額は4年ぶりに300億円を下回った。

特別会計決算

国民健康保険特別会計

収入 47億8663万円
（前年度対比98.8%）
支出 47億491万円
（前年度対比99.0%）

介護保険特別会計

収入 46億8087万円
（前年度対比101.8%）
支出 45億3084万円
（前年度対比102.0%）

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

収入 834万円
（前年度対比96.6%）
支出 778万円
（前年度対比104.1%）

後期高齢者医療特別会計

収入 7億9434万円
（前年度対比100.5%）
支出 7億9278万円
（前年度対比100.7%）



公営企業会計決算

区分		収入	支出
水道事業会計	収益的収入及び支出	13億944万円	10億1215万円
	資本的収入及び支出	6億5,652万円	13億4153万円
下水道事業会計	収益的収入及び支出	19億7654万円	18億680万円
	資本的収入及び支出	9億7625万円	18億1362万円
宅地造成事業会計	収益的収入及び支出	801万円	905万円



補正予算の
概要

歳入歳出それぞれ
182万円を追加
・各特別会計とも、前年度
決算確定に伴う拠出金、
積立金、返還金、繰出金
等の増額

後期高齢者医療
特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ
5679万円を追加

介護保険
特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ
388万円を追加

国民健康保険
特別会計（第2号）

・職員研修委託料など

・河川管理費増額

・創造の家駐車場舗装工事
費増額

・信州医療センターに小児
科診療拡充試行

・まいさぼ須坂移転
追加
5億3867万円余を

一般会計（第3号）

2024年度補正予算

※1万円未満を切捨てて表記しています。

予算決算特別委員会報告

予算決算特別委員会

委員長 岡田宗之
副委員長 岩田修二

予算・決算を審査するため、議長を除く全議員19名で構成されている。今定例会では、常任委員会と同じ構成の分科会に、通常の補正予算に加え決算の詳細部分の審査(4・5次)を委任し、一般質問に先立っての決算に関する総括質疑(下記)、分科会からの審査報告を受け、全体会で審査を行った。(写真)



一般会計補正予算 第3号

委員長要望事項を本会議で可決し、市長に提出

信州医療センター小児科で、医師派遣による診療を試行的に行うことは評価できるが、小児科医療体制確保対策は子育て世代にとって切実な問題であるため、恒常的な医師確保を目指し、地域の小児科医療体制のさらなる充実を図っていただきたい。

採決の結果、全議案について全会一致で認定、可決すべきものと決した。

総括質疑

分科会での審査の前に、所管が複数の部課等に係る横断的な内容に限定して会派による総括質疑ができます。(総括質疑の記事は提出者の原稿のとおり掲載しています。)

市民共創会

岩田 修二

問 歳入総額が前年度対比97・1%となった要因は。

総務部長 インター周

辺開発に伴う道路整備事業の内示額が当初見込みよりも減額されたこと、インター周辺開発における開発事業者負担金の皆減や、学校給食費納入金を保護者負担軽減のため一部返還したことなどが要因と考えている。

問 「信州須坂ふるさと応援寄附金」について、手数料、委託料が寄附額の約26%を占めていることについての見解は。

総務部長 民間事業者に支払うこれらの経費は経費全体の中でも大きな割合を占めており、一定の負担となっている。経費削減のために様々な取組を進めている。

日本共産党

竹内 勉

問 ふるさと応援寄附金39億円。基金積立22億3千万円。事業充当の考え方は。

総務部長 受益者負担

で賄う経常経費に使うのではなく、庁舎建設積立、施設改修、新規の臨時的経費に使うことを基本としている。公費負担が増加する施策は慎重に判断。

問 決算書の実質収支は大幅黒字で基金も多額に積立てられている。福祉、子育て、教育など受益者負担を軽減する事業に使う考えはなにか。

総務部長 「ふるさと納税が減ったのでやめます」という事業を新規にやっていたりいのかどうか。臨時的経費を基本とする考えだ。

問 も総額71億6千万円になる。ここまで積み立てる理由は。

総務部長 財政調整基金は、財源調整による

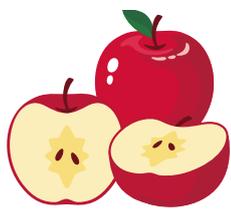
取崩しを取りやめることができたので増加。減債基金は、財源調整で生じた額を積み立てた。公共施設等整備基金は、ふるさと応援寄附金が見込額より増加したので積み立てた。

問 実質収支額9億1300万円。3億円から5億円程度は余裕がある。必要な事業に充当する考えはなにか。

市長 結果的に生じた財源は後年度有効に活用する。



監査委員からの意見



決算に関する審査

健康・子育て・教育

アピランスケア助成事業 47万円

事業の実績は。頭髪補整具が24件、乳房補整具が4件で計28件の補助を行った。

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 2046万円

遡及出産子育て応援給付金の対象者と支給額が異なる理由は。

A 妊娠と出産の期間を遡及して対象者を拡大して実施したが、遡及期間に両方申請可能な場合とそうではない場合があったため。

福祉医療費給付金事業 3億4470万円

決算額が前年度決算対比114・8%



天板が拡張された児童用机を視察

増加した要因は。

A 対象年齢を18歳年度末までに拡大したことが主な要因と考へる。

3歳児加配保育士の拡充 522万円

加配保育士の報酬時間単価は1075円となっているが、もっと改善が図られるべきでは。

A 今年度は1126円としており、近年は給与改定が図られている

中学生のオンライン国際交流事業 93万円

どこの国の方と交流したのか。また、参加者10名の募集方法は。

A アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、台湾の5か国の方と交流を行った。中学校を通じて募集し、希望生徒が参加した。



中学生オンライン国際交流の様子(市役所)

防災・生活

コミュニティ・タイムライン作成業務委託料 368万円

支出の詳細は。高額と感じるが、今後他地域での作成に当たり業者選定など費用を下げる余地はあるか。

A 主な支出はコンサルタントに支払う人件費で、ワークショップを3回開催。他に業務を取り扱える業者はない状況。

広域ごみ処理推進事業・地域振興補助事業 1億2160万円

これまでの実績と今後の見込みは。

A 集会場整備事業で10棟の公会堂が建設又は建設予定であり、このほか福沢地区の狭あい道路の改良、改修工事を実施している。



博物館刊行の「須坂の太平洋戦争」図録と復刻された「満洲追憶記 大陸避難日記」

市ホームページ改築業務 1661万円

移行前の9000ページを2000ページまで圧縮するなどして節約したことなどが影響は。

特別展「須坂の太平洋戦争」 168万円

期間中1956人の入館者をどう評価しているか。

A 今後も市民に関心を持っていただけるような企画展を考えていく。



仁礼福沢地区水路改修工事実施箇所を視察

※ 1万円未満を切捨てて表記しています。

産業振興・都市基盤整備

水道事業会計の施設整備費不用品額

2億6907万円

Q 工事請負費の不用額が当初予算比で約34%と多い。市一般会計では3%前後だが、その要因は。

A 当初予算は水道ビジョンに沿って編成しており、インター周辺開発や県の道路改良工事等にあわせて老朽管の更新工事を実施するよう計画したが、本体工事に遅れを生じることが多々あり、更新できずに次年度に工事を見送ったため。

下水道事業会計純利益の減少 約1億円

Q 比較損益計算書の純利益を見ると、19年度から昨年度まで徐々に減少している。特に、22年度と昨年度を比較して約1億円も減少した要因は。

A 千曲川流域下水道

事務所への維持管理負担金が大幅に増加したことが主な要因。具体的には、電気料等の高騰による影響で負担金も増加した。

2059万円

Q 補助率ほどのくらいか。また、1件当たりの補助額が高くなっている理由は。

A 国が2分の1、県が4分の1を補助し、市が交付している。新規就農者は5反歩ほどから経営を始めているため、スピードスプレーヤー、大型機械が必要となり、補助額が高くなっている。

排水機場ポンプ整備負担金 823万円

Q 泉宮土地改良事業泉宮農村地域防災減災事業負担金の事業成果として、相之島排水機場の4号ポンプの整備を行ったとあるが、整備は完了したのか。完了した場合は越水の心配はないのか。

A 4号ポンプは今年度も引き続き整備を行う。排水機場は農地防災を目的に設置されている施設で、越水させないという考えではなく、農地を守るために水を引かせるもの。農地が30センチを超えるたん水をした際に、24時間以内に水位が30センチ以下に下がるようポンプを設置している。

農業後継者対策事業・経営発展支援事業

2059万円

Q 22年度の修繕費約450万円に対し、多額になった理由は。

A 目立つ修繕箇所が多かったため費用がかかった。経年劣化した部分も多く、引き続き、来館者の迷惑にならないよう修繕していく必要があると考える。

湯つ蔵んど修繕費 2032万円

Q 能登半島地震の被災地へのボランティア活動の委託料増額について伺いたい。

A 市社協が5人以上の団体を、12月までに計9回の派遣を見込む。

2024年度

9月補正予算に関する審査

地域医療対策事業

350万円

Q 県立信州医療センターの小児科で行う医師派遣の今後の方向性を伺いたい。

A 市内開業の小児科医院が休診日の水曜日と、(休日前)金曜日の週2回、信大医学部附属病院から小児科医師を派遣していただき、1年半かけて検証する。

災害ボランティア委託料 28万円

Q 能登半島地震の被災地へのボランティア活動の委託料増額について伺いたい。

A 市社協が5人以上の団体を、12月までに計9回の派遣を見込む。

創造の家整備事業

764万円

Q 計上の理由は。局地的な豪雨に備えるため、透水性の舗装、大型の浸透ます等が必要と判明した。

Q 権五郎川の河川構造物の浮き上がり防止対策とのことだが、これまで浮き上った事例はあるのか。

A 起きている。事業者が負担するものだと思う。市が負担することになった経緯は。また、当初予算ではなく補正予算で計上した理由は。

A 以前から浮き上がり防止対策を実施する考えでいた中、事業者との協議で、権五郎川に蓋をかける工事とあわせて対策工事を行うことに双方合意し、市の負担を決めた。イオンモール建設関連で負担金 1千万円



権五郎川をまたぐ建設中のイオンモール

公立保育園のオムツ処分収集運搬業務委託料減額 666万円

Q 減額の理由は。24年1月の事業開始の際の概算見積では900万円程かかる見込みだったが、入札したところ3分の1程度で済んだため。

常任委員会報告

福祉環境

地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例を改正

- 委員長 荒井一彦
- 副委員長 浅野隆義
- 委員 野崎天来、宮内泰馬、野田剛勉

Q 国の省令により、専門職の職員配置基準が緩和されるが、専従・常勤職員の配置基準を守るべきでは。

A 支援の質が低下しないよう、専従・常勤の職員をできる限り確保するよう努めていく。《全会一致で可決》

Q 当初予算に計上せず、突然の説明の理由は。

A 児童クラブ改築を議論している中で、公民館老朽化の影響も考慮し急遽立案した。

生涯学習センター及び公民館の利用拡大

国民健康保険条例改正

Q 改正の目的は。

A 従来の国民健康保険被保険者証が廃止となることに伴い、罰則規定のうち、被保険者証の返還の求めに応じない場合の規定を削るもので可決。《全会一致で可決》

Q 利用拡大の経緯は。

A 時代の流れとともに柔軟に対応、との文部科学省事務連絡を受けたもの。

調査研究 井上地域公民館・児童クラブの複合施設



改築が検討されている井上地域児童クラブ

経済建設

除雪ドーザの取得

- 委員長 酒井和裕
- 副委員長 西脇隆
- 委員 荒井義章、中野井義章、堀内泰一、石合敬一

Q 市の所有状況は。

A 所有は11台。老朽化でオイル漏れなどの不具合がある車両を買い替えるもの。《全会一致で可決》

**調査研究
湯っ蔵んどの今後のあり方**

Q アンケート調査の実施時期は。

A なるべく早くできればと考えている。

Q 調査方法と回収方法は。

A ながの電子申請サービス（インターネット）と全戸配布で調査する。全戸配布の回収は、市役所などに設置の回収箱で行う。



「湯っ蔵んど」今後のあり方アンケートを実施（11月8日まで）



市アンケートページ

「地域計画」の策定

Q 目的は何か。

A 農業人口が減少する中、将来の農地利用の姿を明確化するため、地域の話し合いにより、概ね10年後を見据えた地域計画と目標地図を作成し、食料生産の確保に繋げていく。

総務文教

防災行政無線設備強化工事請負契約の締結

- 委員長 牧重信
- 副委員長 山崎永一
- 委員 早川航紀、久保田克彦、岡田宗和、水越修二

Q 市内90力以上の設備交換だが、工事中は放送可能か。

A 工事中は新旧の設備を併設し、旧設備で放送を継続する。工事終了後に一斉に切り替える。

Q 現在の機能を合わせるだけでなく、今後何十年使うという意識で、新しい視点も取り入れて検討をすべき。

A 地域の方の意見を伺いながら進めていく。

須坂市立小中学校からの水泳学習方針案

調査研究 井上児童クラブ・地域公民館の複合施設案



防災行政無線工事は26年3月まで

Q スマートフォンのアプリで、文字情報や避難情報を音声で聞くことができる。

《全会一致で可決》

Q パブリックコメントに、校外プールを使う際の2時間授業や熱中症対策など子どもの安全確保を心配する声があった。方針にきちんと生かしてほしい。

A 水泳は時に危険を伴う授業でもあるので慎重に進めたい。

一般質問

ズバリ! 市政を問う



文芸協のご協力により議場が華やかに
(今回は、ユーカリ、ユリ、マリーゴールドを生けていただきました。)

一般質問は、市の行政事務全般について、政策提案を含め、執行状況や将来の方針等について市や教育委員会などの見解を求めるものです。
質問事項は事前に通告され、質問時間は一人 30 分以内（答弁は含まず）です。

一般質問通告

【9月3日】

早川 航紀 P8

- 「須坂」のブランド力向上について
- 須坂市の農業の将来について

岡田 宗之 P9

- 危機管理について
- 広域連携について
- 須坂市の諸課題について

宮本 泰也 P10

- 市長の政治姿勢について
- 福祉行政について
- 情報公開と平和教育について
- 公共施設の耐震化について

山崎 永一 P11

- 須坂の教育ビジョンと推進について
- 不登校と子どもの居場所について

【9月4日】

荒井 敏 P12

- 相続登記申請義務化と相続土地国庫帰属制度
- 市内霊園の状況
- 放課後児童クラブについて

久保田 克彦 P13

- 子どもの教育を受ける権利を保障するために
- 放課後児童クラブ指定管理について

岩田 修二 P14

- 市民に安心安全を提供する上水

道事業について

- ハラスメントについて
- 公益通報者保護制度について

酒井 和裕 P15

- 子どもたちへの食育推進とスポーツによる健康づくりについて
- 自然環境を守る活動の推進と森林維持、ならびに利活用について

【9月5日】

浅野 隆義 P16

- 都市ブランディングについて

水越 正和 P17

- 重伝建選定に向けた受け手の体制は整っているのか
- 湯っ蔵んどの現状と今後の課題

霜田 剛 P18

- 市民福祉の充実・向上について
- (旧富士通)アールエフ須坂工場のその後について
- まるごと博物館構想について

石合 敬 P19

- 災害時におけるドローン活用体制
- 須坂市のハラスメント対応
- 假屋崎氏による多額な花育イベント
- ふるさと納税の使い道
- 農家支援策

堀内 章一 P20

- 合理的配慮の提供について
- 生活保護受給者に十分な食糧支援等の対応を

【9月6日】

荒井 一彦 P21

- 障がい者への相談と支援について
- 住宅建築の促進による人口増加について

野崎 天馬 P22

- 教育問題
- 保育

竹内 勉 P23

- 社会教育（公民館活動）の時代にあった形での新たな発展を
- 以前の一般質問と23年度決算の総括質疑から

西脇 隆 P24

- 空家の現状問題と対策について

※各ページの二次元コードをスマートフォンなどで読み込むとその議員の質問・答弁の録画映像がご覧いただけます。

ふるさと納税使い道に農業分野を

市の予算全体の中で検討していく



早川 航紀 議員

意向調査によると半数以上の農家さんが70代以上、後継者なし。農業振興にまったなし！



「須坂」のブランド力向上について

問 ワツサーとナガノパールの生産量が日本一で誇れるが、ブルーンが国内生産量2位になってしまったのは寂しい。「日本一」という冠言葉を使って、行政側から民間市場へ営業していくということも大事、今後の取組は。

産業振興部長 心に留まるようなキャッチフレーズをつけて印象づけていきたい。新宿高野でイベント開催などを実施している。各方面でいろいろ展開していきたい。

問 須坂長野東インターの観光案内板のリニューアル予定は。産業振興部長 イオンモールが開業されるとインターチェンジの利用者も増えると予想されるので、予算的な都

合もあるが、できる範囲で手を加えていきたい。

須坂市の農業の将来について

問 10年後の須坂市の農業の姿を示す地域計画。重要な計画に関わるので、意向調査の回答率約6割では前提条件として心許ない。返答がない農家さんに改めて回答を呼びかけるなどフォローをお願いしたい。

産業振興部長 農業委員会と協議をして、フォローを考えていきたい。

問 「樹園地拡大事業」について実績をみると確実な成果がでている農家さんの声としてまとまった農地が手に入らない、ぶどう棚などの資材が高騰しているという声を聞くが、1アール4万円までの補

助を6万円まで引き上げられないか。産業振興部長 補助率をあげると雪だるま式に増えてしまうという心配もあり、ある程度抑制しながら幅を広げていく方針。

問 恒久的に補助事業を続けるという内容ではなく、耕作農地面積というゴールがある。農家さんが愛情込めて育てた果物が寄附金の約9割を占めるふるさと納税寄附金の一部を使用して意欲ある農家さん、市内の農業振興に支援を拡充してほしい。

産業振興部長 気持ち合もるので慎重に検討していきたい。

問 農産物を運搬する道路状況にはかなり気を遣っている。個別に通報できる国土交通省道路緊急ダイヤルLINEアプリの周知など農家さんへの情報発信体制を整えてほしい。市の公式LINEで職業別受信設定をできるようにして情報発信するのはどうか。総務部長 いただいた意見も参考にして検討する。



国土交通省道路緊急ダイヤルLINEアプリ



イオンモール須坂開業前までに「歓迎看板」リニューアル予定！

市の南海トラフ地震の被害想定は

最大震度5弱 死者・負傷者0人

危機管理について

問 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表を受けて防災対策の見直しは。
総務部長 県が「長野県地震防災対策強化アクションプラン」を作

成中なので、それを参考に見直しを行う。
問 災害時相互応援協定の協定内容は。
総務部長 主なものは生活必需品物資や救済救助活動に必要な物資及び車両の提供、応急復旧活動に必要な職員

岡田 宗之 議員

南海トラフ地震時の須坂市は被害が少ないと想定しているが、準備は怠らないように！



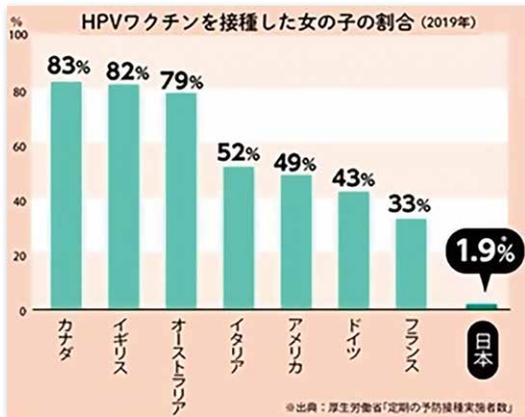
の派遣、被災者及び避難者の受入れ。
問 千曲川堤防の土砂崩れの対策は。
まちづくり推進部長 村山地区の崩落対策は小段の一番低いところに雨水が集まらないよう対策工事を行う予定なお、覆土の下に大型の連結コンクリートブロックが設置してあるので、堤防機能に支障はない。

広域連携について

問 長野地域連携中核都市圏などの広域でインフラ整備の資材などを共同で購入すれば費用削減できるが、共同購入などの連携は。
副市長 資材の共同調達や技術者の共同連携も必要になってくるので研究する。
問 イオンモール須坂内の「須坂市ブース」は、須高や北信の観光案内拠点としての役割を担うべきと考えるが。
副市長 広域的な観光連携を行うことで、須坂市ブース自体もプラスになると考える。

須坂市の諸課題

問 子宮頸がん予防の9価HPVワクチンの定期接種の状況は。
健康福祉部長 対象となる小学校6年生から高校1年生までの女子は7月1日現在1075人。うち3回の接種終了者は43人で4%。今年度が最終となる高校1年生は11・5%。
問 新生活運動の状況は。
市民環境部長 香典の千円は市内で広く浸透している。そのほか結



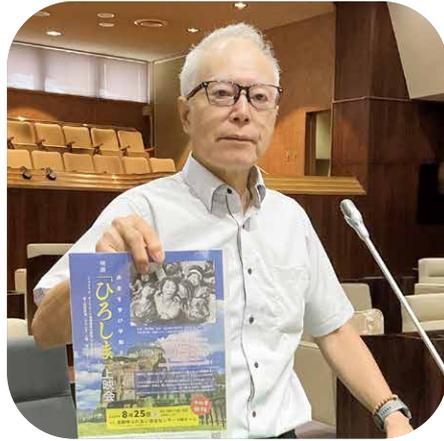
国別の HPV ワクチン接種率

婚式は会費制、御見舞いは2千円などあるが、個人の価値観やライフスタイルもあり浸透が薄い状況。連合婦人会の衣装貸出し事業の広報協力もしている。
問 須坂駅前周辺でセアカゴケグモが確認されたが状況は。
市民環境部長 他の個体や卵がないか搜索したが発見されなかった。疑わしいクモを発見した場合は、殺虫剤や靴で踏み潰して駆除し、連絡をお願いしたい。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

映画「ひろしま」で平和教育を

来年の戦後80年に向け検討



宮本 泰也 議員

被団協にノーベル平和賞。来年度は戦後80年。戦争の語りべが少くなる中で新たな平和教育を



情報公開と平和教育

問 新しい学校づくり基本方針検討委員会と策定委員会は、公開して進めていくべき。

教育長 自由、率直な意見交換や検討段階の情報混乱を生じる恐れから非公開。基本方針案をもとに情報を提供し、保護者、地域等と意見交換をする。

市長の政治姿勢

問 須坂ショッピングセンターの閉鎖後、建物解体費等を考えれば民間業者の活用は難しい。県内19市中最も古い市庁舎新築をこの再整備と併せて検討を。

市長 新庁舎は中心市街地の再整備とは別。市民サービスの向上、業務効率化など公共的な面が大事。職員ワーキンググループで研究を進めている。

問 福祉会館や図書館等を併設した複合施設として新庁舎構想を。

市長 構想は簡単にできない。これからの時代を担う若手職員が構想をつくるのが大事。

問 7月9日付信毎全県版の記事で、職員ハラスメント相談に女性保健師が応じる体制に「女性と男性を区別してはいけません、女性の方が話しやすい」「私の長年の経験では、女性は市民目線」との市長の記者会見での発言に違和感。発言の真意は。

市長 相談しやすい体制を整えているという意味で、性による役割分担を前提とした意図ではない。

問 女性が相談しやすいとの市長の発言が問題だ。保健師は女性も男性もいる。

市長 女性の目線と男性の目線は違う。差別

ではなく違いがあると長年の経験から述べた。

福祉行政・公共施設耐震化

問 社協事務所は昭和30年建築で老朽化している。関連施設も含め移転が必要。市福祉行政の多くを担っている社協充実のため、現役市職員の派遣やエッセンシャルワーカーの待遇改善を。

健康福祉部長 将来的な課題。市職員の派遣は社協から相談があれば協議。待遇改善は国県へ働きかける。

問 昭和29年建設の旧日滝小学校体育館の卓球場は、耐震基準を満たしていない。緊急防災減災事業債で防災倉庫を兼ね改築を。



無料視聴はこちらから



昭和28年 広島市民が8万人以上出演した映画「ひろしま」デジタル版が観られます

「須坂モデル」の位置づけとは これからの学校づくりの羅針盤



山崎 永一 議員

新しく変わり続ける「教育」。関係者だけでなく誰もが“今の教育”を知ることが大切ですね



問 「須坂モデル」の策定により実際に取り組み始めた政策は。
教育長 小学校と最寄りの園での連携したカリキュラムの作成。小中9年間を見通した教科担任制の導入。個別最適な学びを実現する

ための1人1台端末の活用。不登校支援としてICTを活用した学びの保障、など実施している。
問 将来どんな子ども達を育てていきたいか。
教育長 未来の予測が困難な時代にあっても、

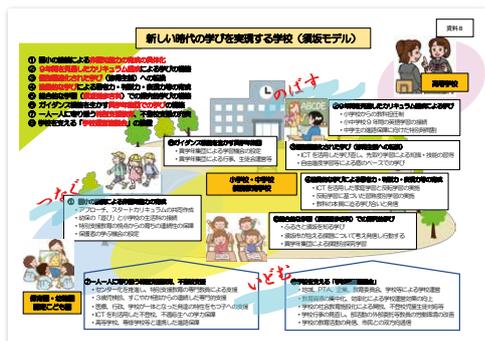
自分の力を発揮し堂々と生きる子どもを育てたい。
問 今後の教育ビジョンの推進には、地域のカモ欠かせない。信州型コミュニケーションスクールをもっと活用すべきでは。
教育長 総合学習を支援していただけるボランティアの方など、地域の様々な力やネットワークを発揮してもらえような形で設置していきたい。
問 市外の中学に進学する生徒の割合が増えている現状に対し詳しい分析が必要と感じるが。
教育長 生徒や保護者の要望をしっかりと受け止めなければいけないと感じる。「須坂モデル」を推進することは市内の中学を選び進学することにもつながるのではと、思っている。

不登校と子どもの居場所

問 不登校を未然に防ぐための取組として、家での過ごし方や食事、

親子の関わりなど家庭への助言や学びの場も積極的にお願いしたい。
教育長 親子の関わり基礎となる乳児期からの子育て支援や子育てセミナー。早寝早起きや朝ごはんの大切さに関する食育リーフレットなど取り組んでいることもありますが、新しいものも取り入れながら進めていきたい。
問 須坂市が保護者へ提供する居場所の情報量が大変少ないと感じる。長野市では市内以外にも近隣自治体の施設も紹介しているが。
教育長 フリーペーパーで市内の居場所を紹介しているが、今後は近隣も含めて情報を取り入れていくなど工夫したい。

問 coto2の運営に対し市から負担金が交付されることになり嬉しく思う。市内にはまだ他にも民間で運営する子どもの居場所があるが、今後行政のサポートは広まっていくのか。
教育長 高校生の居場所としては他に活動をお願いしていないため支援の予定はないが、不登校の生徒児童の居場所支援については検討を進めている。



須坂のこれからの学びのあり方を示した「須坂モデル」



市ホームページ

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

相続土地国庫帰属の要件緩和を

国庫帰属可能条件は必要



荒井 敏 議員

イオンモールの建築が進んでいる。子育て中の親は、モール内に小児科医院の開業を望む



問 昨年4月に施行された相続土地国庫帰属制度は、申請要件が厳しすぎるとの指摘に対し市の見解は。

総務部長 国庫帰属の申請には様々な条件があり、国が土地を所有・管理するには費用もかかる。帰属申請が可能な土地には一定の条件が必要と考えている。

- 問** 引き取ることができない土地として、
- 1、建物がある土地。
 - 2、担保権や使用収益権が設定されている土地。
 - 3、他人の利用が予定されている土地。
 - 4、土壌汚染がされている土地。
 - 5、境界が明らかでない土地。ここまでは理解できるが、その他に承認を受けられないケースとして、5項目ある。

のある崖があつて、管理に過大な費用・労力のかかる土地。

- 2、土地の管理・処分を阻害する有体物が地上にある土地。
- 3、土地の管理・処分の為に除去しなければいけない有体物が地下にある土地。（竹林の根など）

4、隣接する土地所有者との争訟によらなければ管理・処分が出来ない土地。

- 5、その他通常の管理・処分にあたって過大な費用・労力がかかる土地。となっており、これらの要件を満たす土地ならば、審査手数料1万4千円や国庫帰属後の管理に要する10年分の負担金約20万円以上を払ってまで国に引き取ってもらわなくても、容易に売却や譲渡が可能な土地だ。であるからして1年3カ月経っても全国で667

件と申請が伸び悩んでいる。もっと条件を緩和すべきだ。

総務部長 国に帰属された土地は、将来の公共的な利活用に見えるという側面から見ると、帰属可能条件は必要と考える。今まで「相続したくない土地」の相続を避けるには相続放棄しなく、相続放棄は価値のある他の資産も相続できなくなる不都合を考えると、この制度により「相続したくない土地」だけを国庫帰属できるようになり、相続人の選択肢が広がった。



市営霊園内の管理不全墓地

市営霊園の管理

問 市営3霊園の管理放置墓地対策は。

市民環境部長 管理不全墓地を認めるときは、使用者に対応を依頼する文書を送付している。

学校再編 どう進める全市的議論

説明会を地域で当事者別に開く

子どもの教育を受ける権利を保障するために

問 学校再編検討委員会が非公開のため、市民的議論が進んでいない。

教育長 「方針案」はたたき台だ。「案」に基づき説明会を開く。

久保田 克彦 議員

「子育てしやすいまちと思う」31.5%に激減。それでも「冷たい市政と言うな」と市長



問 統廃合による教育環境の悪化、地域生活の衰退など目を覆うような現実がある。豊丘地区区長会などの「提言」をどう受け止めるのか。

教育長 実現可能な基本方針を策定していく。関係地域で、児童生徒

や未就学児の保護者など対象を分けて、説明会を複数回開催する。

問 「子ども基本法」は、子どもの意見を反映させるための手続きを義務付けているが。

教育長 どう分かりやすく伝えるか検討する。

問 「水泳授業に関する方針(案)」について、保護者などから寄せられた意見をどのように生かすのか。

教育長 指摘された点は検討して修正する。

問 室内プールは「蒸し暑い、入れない」という場合は、事業者に対応を求めるのか。

教育次長 専門の事業者にお任せする。

問 校外プールでは、「着衣泳」はできないということか。

教育長 プールの水が汚れるので施設管理者と相談して取り扱う。

問 安全確保につながる運動と位置付けた方針を棚上げするのか。

教育長 各校の実態に応じて実施するが、必須ではない。

問 文科省は、教員とは別にプール管理員配

置を求めているが、検討されたのか。

教育次長 1カ月余の期間で配置は難しい。

問 指定管理者に対し、市の指導で改善事例は。

教育次長 おやつの見直し、寒さ暑さ対策を順次進めている。

問 指定管理導入5年間で、直営では生じない3千万円余が民間企業に税金で支払われている。職員の処遇改善

はどうなっているか。

教育次長 昨年度の離職率は9・2%、時給単価は(5年間で)50円引き上げられた。

問 指定管理料を15%も引き上げるのか。

教育次長 事業計画を精査し適正な額にする。

問 指定管理料も運営も民間企業に手厚い思いやりだ。開所時間延長など保護者の要望に応えないのか。

教育次長 職員体制維持が困難なため現状としたい。



豊丘地域づくり市民会議 (8月3日豊丘地域公民館)

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

水道事業は直営を堅持すべき

安定的サービス継続に努めていく



岩田 修二 議員

ジェンダー平等とは、男女が平等に能力を生き、自由に行動し、生活できること



問 須坂市における水道事業の経営状況の評価は。

水道局長 現状は健全経営が維持できている。老朽化の現状把握と更新計画は。

水道局長 下水道工や道路改良工事等に合わせ、配水管から分岐する給水管の布設替も計画的に行うほか、道路管理者が行う舗装工事の際に、必要に応じて更新を進めている。

問 水道水は、水質基準に適合するものでなければならず、水道法により、水道事業者等に検査の義務が課されている。須坂市では検査が行われているのか。

水道局長 水道法に定められた基準に従い、配水池の系統ごとに、水質基準の全51項目の検査などを毎年1回行っており、市ホームページで検査結果を公表。

ハラスメントについて

問 職員ハラスメント実態調査の目的は。

市長 働きやすい良好な職場環境づくりに向け、市職員や市議会議員、市民からのハラスメントの実態を把握するために実施したものを、調査結果をどう分析しているのか。数値のみで考察等の分析がされていないのではないか。

市長 「誰でもハラスメントをし得るという認識をすること」「立場の違いのため、言いたいことを我慢する、意見できない」という事実があること」「ハラスメントの防止には、職場等におけるマネジメント、コミュニケーションの重要性が高まっていること」を改めて認識し、職員にも周知した。

問 今後の対応をどのように進めるのか。

市長 各所属で係長以上の職員対象の研修を引き続き実施していく。また、アンケートの中で「相談しやすい窓口の設置」という回答が多くあったことから引き続き研究をしていく。

公益通報者保護制度

問 内部告発をした人が、そのことを理由に事業主から解雇等の不

利益な取扱いを受けないよう保護する制度で、「事業者がとるべき適切な有効な実施を図るために必要な指針」が策定された。このことの職員への周知は図ったのか。

副市長 職員に対しては、庁内LAN等を通じて周知を図っている。



市民の命を守る浄水場
(写真は1996年竣工の塩野浄水場)

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

子どもの運動器症候群の実態は

小学生1.1%、中学生2.4%

酒井 和裕 議員

子どもたちにとって運動と食事は生きていくためにとても重要。健康な体づくりを

問 ロコモティブシンドロームは体を動かすのに必要な関節や骨、筋肉など運動器が機能不全を起こした状態で骨折や捻挫を誘発する。加齢や運動不足で本来は高齢者に多いが、近年は子どもたちの間で

増加し、幼い体が老化しているという。須坂市の子どもの実態はどうか。
教育長 骨や関節などの疾病を早期に発見するため、上体そらしや前屈、片足立ちなど上肢、背中、腰、下肢の

動きを検査する運動器検診を実施した。その結果、小学生受検者2354人の内1・1%、中学生受検者12333人の内2・4%の子どものために専門医受診を勧めている。
問 05年に制定された食育基本法の前文で、子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要であると断言している。法律制定の要因として社会情勢の急激な変化、子どもたちの栄養素摂取の偏り、朝食の欠食、小児期の肥満の増加などによる健康への影響が懸念されている。子どもたちへの食育をどのように進めているのか。
教育長 社会情勢が目まぐるしく変化しており、食に関する情報が氾濫する中で、心身の成長、人格の形成期にある子どもたちが健全な食生活を実践できるように学校の授業を中心に取り組んでいる。小学校1年生では親子給食の際に、朝ごはんの

必要性と学力の関係性、生き物の命をいただくこと、バランスの良い食事など食育リーフレットを用いて保護者に説明している。
問 学校給食の食べ残しの主な原因となる野菜、サラダ、魚介類など、好き嫌いによる食べ残しを減らすための方策は。
教育長 野菜サラダなどは味付けを工夫し、魚もフライにするなど、食べ残しが少なくなるよう献立を作っている。

問 臥竜山南原側の斜面には手入れされていない森林がうっそうと茂っている。上部は土砂災害レッドゾーン、下部はイエローゾーンで、大雨等により土砂崩れが発生しやすい。市の対策は。
産業振興部長 危険な斜面であり、専門家の意見を聞いて検討し、どのような補助制度があるか調査研究する。

自然環境を守る活動の推進と森林維持



ハヤシライス・鶏の照り焼き・コーンサラダ、おいしそ

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

都市ブランディングが必要では

ブランド化するには難易度が高い



浅野 隆義 議員

今、誰のために考え、誰のために行動するのか、未来志向がなければ何も変わらない



問 これまでのブランディング政策の考えは。

市長 一つに特化する富士山型ではなく、多様性のある八ヶ岳型を進めている。

問 これまでのブランディング政策の成果や具体的な効果は。

市長 ふるさと納税額県内1位。子育て世帯を中心に人口社会増。さらに「重伝建」「米子大瀑布」「イオンモール須坂」がブランド化に貢献している。

問 環境が変わる今がブランディング政策を考えるタイミングでは。

市長 重要なタイミングと認識し、地域、企業、市民と連携し施策を進めて行きたい。

問 これまでのブランディング施策の分析は。

市長 フルーツや観光資源など個別のものは有名だが、トータルでの須坂市の認識が少ない。

ブランディングの展望について

問 将来に向けた対策として、都市ブランディングを提言したい。

市長 総合的な都市像を形成するブランド化は難易度が高い。様々な施策について効果検証を行い着実に推進する。

問 都市ブランディングのどこが難易度が高いと思うのか。

市長 特色が多くて一



若い世代との都市ブランディング施策事例



市民と価値を共有する施策が必要

つに絞りきれないことと、求められていることを一本化することも難しい。

問 ブランディング専門部署設置の必要性は。

市長 人手不足の中、子育てや福祉を重点に置くので設置は難しい。庁内連携を持ってこれまでどおり進める。

問 人材不足でも、ブランディングを効果的に行う対策はあるのか。

市長 職員全体の意識の底上げを図り、全庁的に取り組みたい。

問 市民と価値を共有する施策を考えることは。

市長 都市ブランディングは難しいが、各部署で統一性を持ち、須坂を良くしたいという形で、全体で対応する。

問 23年度市民満足度調査で、市に愛着を感じるとの回答が24・8%。この数字から市民向けブランディング施策も必要と感ずるが。

市長 市民向けのブランド対策も必要と思う。特に若い人に須坂市を知り、体験してもらうことが大事だ。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

旧小田切家住宅水車は動態展示を

過去に検討したが断念した

重伝建選定と体制整備

問 観光交流センター前に「蔵の町並み入口」の石柱が設置されているが、重伝建地区入口とは言えない。須坂クラシック美術館横に移すべきではないか。

水越 正和 議員

水景観を提案しても予算がないで終わってしまう。こんな時こそ「ふるさと納税」？

社会共創部長 石柱は現在の石畳風道路舗装時に設置した。当時からクラシック美術館横等も検討したが、現在地が適当と判断し設置したもので、移設は考えていない。

問 クラシック美術館



社会共創部長 過去に検討したこともあるが、道幅が狭くなること、水源がないことで、無理に確保しようとする、上流からの水路の改修工事や井戸の掘削といった工事が必要となり、多額の費用がかかってしまう。実現は難しい。

問 水源を上水道とし循環して流してはどうか。

まちづくり推進部長

建設入ペースの問題とランニングコストの問題で難しい。

問 旧小田切家住宅について水景観がほしい。特に復元展示されている水車小屋は水流がないとただの博物館の展示にしかない。

社会共創部長 住宅の改修時に検討したが、多大な費用が発生することから断念した。

問 重伝建選定を受けた町並みに相応しい水景観確保には必要不可欠な費用ではないか。

まちづくり推進部長 すでに水路は繋がっていない。また水を溜め

て循環させる方法で水車を回すことも考えたがランニングコストを考えると断念した経過がある。触れる展示物として実際に水車に触れてみて水の力を実感してもらいたい。

問 できないのであれば映像によって動いているように表現することも可能ではないか。

市長 当時の映像や今の映像、水車の写真等の展示も考えて、できる範囲でやるが、約束できるものではない。

問 重伝建地区に出店する事業者に優遇策を講じてはどうか。

社会共創部長 現行の「わざわざ店等開設支援事業」の中で優遇制度を研究したい。



動態展示が望まれる水車



移設すべき石柱

指定避難所と福祉避難所の数は

指定避難所75、福祉避難所22



霜田剛 議員

早急に工場を操業し、雇用の拡大を図り、地域経済発展で須坂市をより一層元気に



問 福祉避難所の内訳は。

健康福祉部長 高齢者対象施設は14か所、障がい者対象施設は8か所。

問 高齢者と障がい者の福祉避難所設置基準の具体的な違いは。

健康福祉部長 違いはないが、要件として利用者の急変に対応できる人材の確保、福祉機関や医療機関の連携確保、利用者の特性を考慮した相談員配置など。

問 市民や身体障害者福祉協会への周知は。

健康福祉部長 市ホームページに公開するなどしている。

問 課題は何か。

健康福祉部長 利用対象者受入れの調整や移動支援等、施設と連携して臨機応変に対応できるかが課題。

問 新たに導入した聴覚障がい者に災害情報を映像で発信、伝達するテレビの活用は。

健康福祉部長 災害時に避難所に設置する。

旧富士通、アールエフ須坂工場のその後

問 土壌汚染処理（洗浄）、モニタリング調査と広大な敷地の施設管理は。

産業振興部長 20年9月を最後に調査報告がなく現在も調査しているか不明。地元区民や市民へ心配をかけないよう、引き続き施設管理をお願いする。

問 工場操業や貸工場等の利活用はなく、いまだに空き工場のみだが、操業すれば周辺商店等での消費活動や地元企業等との取引など様々な経済活動につながるが、何よりも雇用の拡大で須坂市が元気になる。

産業振興部長 富士通から取得時には20年操業開始予定だったが進捗がない。稼働すれば経済効果は大きい。

問 今後の市の対応は。

産業振興部長 面談は困難だが担当者からメールは来ており、引き続き早期工場稼働や敷地内管理をお願いする。

まるごと博物館構想

問 博物館、美術館に展示内容説明ビデオの設置を。

副市長 施設の学芸員

がいつでも説明要望に応じている。新たなコンテンツ作成や運用経費など今後検討する。

問 高齢者、障がい者等に「人にやさしい特別鑑賞日」を設けては。

副市長 障がい者施設、高齢者施設などの利用者の皆様には、気兼ねなく来館いただける環境づくりに努めている。今後は「出かけていく博物館」の具体化に取り組む。



いまだ開かずの扉 (株)アールエフ須坂工場(穀町)

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

なぜ假屋崎氏は明細を出さぬのか

恋人の聖地事業のため



石合 敬 議員

議場やトイレに花を飾る想いは、假屋崎氏の1000万円イベントより大切なものと私は思う



問 お金を払う際に明細を出さぬ業者などいない。假屋崎氏のイベントの品代・人件費等の明細を聞いてくれと頼んでも、市は必要ないと言つ。1千万円もの事業請求が「一式」でよいものか。

副市長 恋人の聖地事業のバックとのことなので、個々に聞く必要も提出する必要もない。**問** こんな不透明な事業はない。500万円も請求された1回1時間だけの授業で子どもたちは何を学べたのか。

教育長 「お花ついでいな」との心を得た。**問** たった1校1学年の児童しか体験できない授業に500万円は不公平ではないか。**教育長** 全てにおいて公平にはできない。**問** 今年予定の市内華道家の花育予算は。**教育次長** 約139万円。**問** 假屋崎氏に多額なギャラを払うよりもよいのではないか。**副市長** 検討する。

ドローン活用

問 市では災害時のドローン活用マニュアルはできているか。

消防長 ドローンの有効性は確認しており、消防団でも導入した。マニュアルは早期に作る。



いつも飾ってもらう花たち



ふるさと納税

問 自由に使える税収は何に使用されたか。

総務部長 約39億円のうち約13億円が使えた。教育・民生費が大きく、道路修繕・産業振興等に充当。庁舎建設基金にも使った。

問 主に事業補助で使い切るといふことか。**総務部長** そのとおり。

農家支援策

問 人手不足施策は考えているか。市が推進するJAのアプリは使いつらい。他の使いやすいつい短時間バイト対応のアプリを探さないか。**産業振興部長** 探す。

ハラスメント対応

問 職員調査の後、どんな対応をしたのか。

総務部長 苦情相談制度とハラスメント研修資料を周知した。

問 名指しされた市長・副市長・議員への対応が全くない。部長が対応できるはずもない。市長部局・議会が互いに対応できる場をつくる必要があるのでは。**市長** 議会と話したい。**問** 市長はすでに業務時間外の指示メールを送っているのか。**市長** 議員指摘後、午前8時に届くようにした。

合理的配慮の普及啓発活動は

HPやSNSなどで周知していく



堀内 章一 議員

視覚障がい者宛ての公的
通知文書情報に音声コード
(ユニボイス)を記載し、
合理的配慮を



問 合理的配慮は障がいを持つ人々が、社会のあらゆる場面で公平な扱いを受け、自己実現を図るための重要な一歩となるが、環境整備や普及啓発活動等の推進にどう取り組んできたのか。

健康福祉部長 事業者に求められる合理的配慮の取組などの説明会をオンラインで開催したが、内容周知が不足していると認識している。今後、市ホームページやSNSなどで周知していく。

問 事業者が合理的配慮を的確に提供するためには、コミュニケーションツール等の環境整備も重要となってくる。須坂市には合理的配慮提供による新たな費用に対して助成事業はあるのか。

健康福祉部長 本市では費用の助成は行っていません。全国的にもな

いと認識している。
問 小諸市・塩尻市ではコミュニケーションツール作成費用として5万円、物品の購入費として20万円を助成している。これらの事業についてどう考えているか。

健康福祉部長 小諸市・塩尻市の現状を確認する。

問 音声コードは2次元のバーコード。紙媒体に半円で切り欠きを入れることで、視覚障がい者がその部分に触れると位置がわかるという合理的配慮がなされている。公的な通知文書などへの音声コード(ユニボイス)の記載はできないのか。

健康福祉部長 音声コードを印刷した文書はないが、本市で発行している「福祉のしおり」に、音声コードの導入を検討していく。

生活保護受給者に十分な食糧支援等の対応を

問 生活保護受給者Aさんにフードバンクから届けられた食糧品は絶対量が足りず、家族3人で2週間、どう過ごしていくか途方に暮れたという事案があった。せめて、次の生活保護費支給日までの間、十分な食糧支援はできないのか。

健康福祉部長 食糧支援事業は寄附により運営されている事業のため、品物や数量の希望に対応することができない。また、在庫状況により発送できる量の変動もあり、発送頻度も実施団体が定めている。

生活費が足りない、恒常的に食糧支援が必要という場合には、担当のケースワーカーに相談していただきたい。



合理的配慮がなされた印刷物

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

住宅建築の促進で人口増加を

前向きに検討する

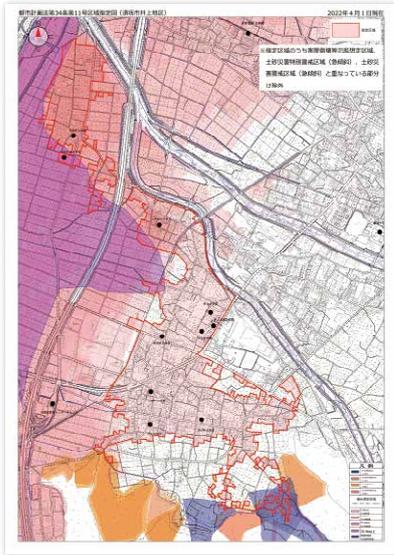
荒井 一彦 議員

【千載一遇のチャンス】を
他市に取られない対策が
必要



問 須坂市の人口は減少し続けており、令和5年には4万8804人で最大時より6千人減である。人口増加策に本気で取り組まなければ、人口減少は食い止められない。人口増加策には、働

く場所と、住む場所の確保が、最も重要だと考える。働く場所は、インター周辺開発の企業で2千人以上の雇用が生まれる。住む場所は、ここで働く人達には、長野市ではなく須坂市にできるだけ多く



井上地区の都市計画法第34条第11号区域指定図
(他に日野、豊洲、日滝、高甫地区を指定)

移住、定住していただきたいと考える。住宅建築に当たっては、予算や環境や職業等の条件で、多様な場所の選択が可能だが、須坂市の住宅建築の動向は、**まちづくり推進部長** 昨年度の須坂市の住宅建築数は201戸、過去10年間で2093戸。**問** 市街化調整区域内の宅地への住宅建築の状況は。**まちづくり推進部長** 既存宅地に住宅建築は可能。業者分譲は不可。農業用宅地は用途変更が必要。須坂市内では昨年度26戸、過去

10年間で182戸建築。**問** 市街化調整区域内の農地への住宅建築の状況は。**まちづくり推進部長** 分家住宅、農家住宅は農業者やその子どもだけが可能。須坂市内の農家、分家住宅の建築戸数は昨年度9戸、過去10年間で80戸。**問** 都市計画法第34条第11号指定の状況は。**まちづくり推進部長** 市街化調整区域内の人口減少防止策、地域コミュニティや伝統文化の維持等のために建築条件を緩和した。16年から日野、豊洲、日滝、

井上、高甫と順次指定した。指定地区内で300㎡以上の敷地には基本的に誰でも住宅建築が可能。**障がい者への相談と支援について**

問 プランナーの資格と業務内容と人数は。**健康福祉部長** 事業所との調整、計画作成をし、悩み相談に、情報提供や助言をする。相談支援や介護の実務経験が3年から10年ある方が、相談支援従事者初任者研修を受講して資格を取得できる。プランナーの人数は7事業所で16人。**問** 相談支援の課題と改善策は。**健康福祉部長** 利用者にも制度の仕組みを理解していただき、関係者全員で、課題に対して議論をしていく。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

学校体育館の空調整備を

億単位の経費がかかるため困難



野崎 天馬 議員

このまま温暖化が進めば
対応が迫られるようになると思う



長野市の小学校などで試行的に導入されたスポットクーラー



現在須坂市で使われている
オクレンジャーとテトル

問 猛暑による暑さ対策として空調整備やスポットクーラーの導入など進めている。夏場の運動不足の解消、部活動地域移行の拠点としての機能、児童クラブでの活用、避難場所としても今後空調整備が必要になってくると思うが。

答 猛暑による暑さ対策として空調整備やスポットクーラーの導入など進めている。夏場の運動不足の解消、部活動地域移行の拠点としての機能、児童クラブでの活用、避難場所としても今後空調整備が必要になってくると思うが。

問 保育園への欠席の報告や、あるいは園から家庭への各種通知の発信などのデジタル化の進捗状況は。学校でもデジタル化は進んでいると思うが、学校と家庭との連絡ツールは統一できないか。

答 保育園業務のデジタル化は、12月から2園で運用開始し、来年1月から残り8園で運用開始を計画している。学校と保護者との連絡ツールについては、現在「オクレンジャー」または「テトル」のいずれかを各学校の判断で利用している。テトルは市内全校で教職員が利用している校務支援システムC4th(シーフォーエス)と連携しており、テトルを利用して保護者が送信した欠席連絡が自動的に校務支援システムに反映される仕組みとなっている。これにより、教職員の負担軽減にもつながっている。

問 現在、須坂市の公立保育園に男性の保育士がいない。男女問わずなり手不足が叫ばれる中、今後の男性保育士を含めた人員配置の考えは。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

公民館活動に係る社会教育主事は

配置されていない

竹内 勉 議員

ふるさと応援寄附金の使い方がマンネリ化している。じっくり考えた使い方が必要では

問 公民館活動に係わる社会教育主事の、生涯学習センター・地域公民館への配置状況は、**社会共創部長** 社会教育主事はいない。生涯学習推進課に社会教育主事講習を修了した有資格者1名と、生涯学

習指導員1名を配置している。**問** 社会教育活動を発展させる社会教育委員制度はあるのか。**社会共創部長** 社会教育委員は8名いる。定例会や県主催の研修会、教育委員との懇談会な

どに参加し、社会教育に対する住民と行政とを結び架け橋となっている。

時代にあった公民館活動の新たな発展を

問 国のパンフレット「あなたの町の公民館づくり」では、「時代背景や社会の構造、国民意識やその成熟度が大きく変化している中、公民館の役割や講座の在り方の見直しが必要だ。子どもや若者、働き盛りの世代の人も含めて地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上等を中心とした、コミュニティのサービスを総合的に提供する拠点へと大きく変わっていくことが求められている」としている。

新たな公民館活動の発展のため、アドバイザー・コーディネーターの役割を持つ社会教育主事を生涯学習センターや地域公民館に配置し、社会教育委員の活動も抜本的に改善すべきでは。

社会共創部長 生涯学習推進課や各地域公民館の職員は、講習や研修会に積極的に参加し、専門的・技術的な助言・指導のスキルアップを図っている。地域のニーズや時代の変化に応じ、創意工夫をこらした事業計画など、これからの時代にあつた施設運営をしていく。社会教育委員の活動についても研究していく。

問 井上小学校の児童クラブと井上地域公民館を一体型で建設する目的は。**社会共創部長** 児童クラブと地域公民館では利用者層が異なるが、一体型の施設となることで施設間での連携が図りやすくなり、世代間交流が醸成される。また、共同事業が実施しやすくなり、地域内の多様な世代が集まり交流の場が生まれることで、地域全体の活性化を進める上での拠点施設として活用することができて、地域住民の利便性や地域コミュニティの向上が図られると考える。



気軽に安心して寄れる「居場所」としての公民館を

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

老朽空家対策に解体補助金を

前向きに研究・検討する



西脇 隆 議員

インター周辺開発が、イオンモールの建設工事でようやく現実味をおびてきた



空家の現状問題と対策について

問 空き家に関するアンケートでは、住居の予定がない、または、未定の場合において解体予定がある・解体の方向で考えているとした方が31%あった。

管理不全空家が、住宅用地の特例措置による固定資産税等の軽減措置を受けられなくなることで、今後、解体を視野に入れる方がさらに増えることが予想される。

一方、国土交通省は老朽化した建物や空家を減らす目的で、解体補助金制度を創設した。長野市では「老朽危険空家の判定通知」を受けた空家には、特定空家等に準じて解体費用の補助をしており、近隣の市でも同様の制度がある。全国では、老朽危険

家屋撤去補助金、都市景観形成危険家屋解体補助金の名称で、建築物の解体推進を図っている。

まちづくり推進部長 今後の須坂市の老朽空家の解消、空家対策にぜひ採用すべきと考えるが、市の考えは、空家対策については、それぞれの自治体において様々な支援を行っているので、国の補助金制度の活用を始め他自治体などの状況を調査し、解体補助を含め、より効果的な補助金交付制度を研究していきたい。

問 空家の利活用があまりにも進まない、また、解体すべきと思われる空家の多さに、国も老朽空家の解体に舵を切ったのだと思われる。住宅地で空き地があれば、子育て世代の需要が多い戸建て住宅は

短期間に開発され、景観や環境の保全に寄与する。老朽空家の解決に解体の推進は欠かせないと考えるが、県内19市の解体補助金の状況はどうなっているのか。移住・定住にとっても重要な要素であり、人口の社会増にも寄与する。速やかな制度設計をして欲しい。

まちづくり推進部長 解体補助金は13市で実施している。今後、前向きに検討していきたい。
問 今すぐ制度設計して、来年度、実施することについて市長はどう考えるか
市長 何でも私が決めてしまってもいいものではない。



空家解体！新たに住宅が建つようです。



提出議案・議決結果

9月定例会の議決結果

全会一致による可決案件

番号	件名	番号	件名
議案第67号	2024年度同報系防災行政無線設備機能強化工事請負契約の締結	議案第77号	2024年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第2号
議案第68号	除雪ドーザ(14t級)の取得	議案第78号	2024年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第1号
議案第69号	長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更	議案第79号	2024年度須坂市介護保険特別会計補正予算第1号
議案第70号	市道の認定	議案第80号	2024年度須坂市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号
議案第71号	須坂市監査委員に関する条例の一部を改正する条例	請願第3号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める請願(採択) 請願者:須高地区労働組合会議議長 植木浩司、長野県憲法擁護連合代表委員 松澤佳子 紹介議員:岩田修二
議案第72号	須坂市福祉医療費資金貸付基金条例の一部を改正する条例		
議案第73号	須坂市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	同意第7号	教育委員会委員の任命(同意) 湯本理恵氏(新)
議案第74号	須坂市国民健康保険条例の一部を改正する条例	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること(意義なき旨を答申) 青木保憲氏(再) 宮内靖氏(新) 長坂三由紀氏(新)
議案第75号	須坂市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例の一部を改正する条例	意見書第5号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書 提出者:福祉環境委員会
認定第1号	2023年度須坂市一般会計歳入歳出決算認定	意見書第6号	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書 提出者:福祉環境委員会
認定第2号	2023年度須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	意見書第7号	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書 提出者:福祉環境委員会
認定第3号	2023年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算認定	意見書第8号	改正地方自治法の「国の指示権」に対する慎重かつ適切な行使を求める意見書 提出者:総務文教委員会
認定第4号	2023年度須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	意見書第9号	小中学校の給食の無償化と質の向上を国に求める意見書 提出者:総務文教委員会
認定第5号	2023年度須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		
認定第6号	2023年度須坂市水道事業会計決算認定		
認定第7号	2023年度須坂市下水道事業会計決算認定		
認定第8号	2023年度須坂市宅地造成事業会計決算認定		
議案第76号	2024年度須坂市一般会計補正予算第3号		

(件名は一部省略しています)

賛否が分かれた案件

議案等名	議員名	議決結果	市民共創会		いよいよ須坂			共産		清風会		輝奏会		貴和会		シ					
			宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	堀内章一	牧重信	荒井一彦		霜田剛	中島義浩	岡田宗之	浅井洋子	水越正和
意見書第10号	現行の健康保険証の存続を求める意見書 提出者:宮本泰也、竹内勉	否決	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	-	●	●	○

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席
 ☆ 議長 浅井洋子 は可否同数以外は採決に加わらない
 ☆ 会派名の略称: 共産→日本共産党 シ→シュプリング

陳情審査結果

●陳情第3号
 現行の健康保険証の存続に関する意見書の提出を求める陳情
 陳情者
 長野県保険医協会
 会長 宮沢裕夫

採決結果
 間置
 (福祉環境委員会)

●陳情第4号
 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情
 陳情者
 長野県社会保障推進協議会
 代表委員 宮沢裕夫
 ほかに5名

採決結果
 趣旨了承
 (福祉環境委員会)

●陳情第5号
 政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情
 陳情者
 長野県医療労働組合連合会
 執行委員長 小林吟子

採決結果
 趣旨了承
 (福祉環境委員会)

意見書



意見書全文はこちら

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

選択議定書の批准は女性の人権保障、女性差別撤廃の取組を強化し、ジェンダー平等社会の形成を促進することにつながる。国において女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを強く求める。

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは制度の趣旨に反する。国民健康保険財政への国庫負担の増額を強く求める。

政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書

ケア労働者の賃金水準は全産業平均を大きく下回っている。医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、政府の責任において、全額公費による追加の賃上げ支援策を実行することを求める。

改正地方自治法の「国の指示権」に対する慎重かつ適切な行使を求める意見書

国が地方自治体に指示できる「指示権」の創設は、民主主義の根幹をなす地方自治や対等を原則とする国と地方の関係性を変容する可能性をはらむ。地方公共団体の自主的・自立的な運営を担保するため、事前に地方公共団体との協議、調整を十分に行うなど、指示権を慎重かつ適切に行使するよう強く要請する。

小中学校の給食の無償化と質の向上を国に求める意見書

すべての小中学校において、給食費の無償化を早急に実施することや、給食の質を維持・向上させるためのガイドラインや支援策を設けることについて、速やかに適切な対応を講じるよう国に求める。

★意見書は国会や国関係機関へ提出しました。

議会の動き

北信3市議会議員研修会を開催

10月1日、湯つ蔵などで、飯山、中野市議会議員と合同研修会を開催

3市議員56名が参加し、長野県立大学グローバルマネジメント学部長で学部長の穴山梯三氏から「私たちの暮らしとエネルギー産業の変革」と題して講演をいただいた。



北信3市議会では、議員資質向上と情報交換のため、毎年、合同で研修会を開催している。

須坂市議会防災委員会を開催

8月25日、須坂市総合防災訓練に先立って開催し、避難所訓練参加

早朝、タブレットによるメール連絡と電話による緊急伝達訓練を行った後、各議員は自宅から居住地ごとに総合訓練会場の



北部体育館、東中学校、高甫小学校に避難した。今年、総合防災訓練は、より実際の災害発生に近い状況を想定して行われ、各議員は活動服や私服など各々の服装や移動手段で避難所に集り訓練に参加した。

須高市町村議会議員研修交流会

7月23日、高山村保健福祉総合センターで議員研修会を開催

須坂、小布施、高山の須高3市町村の議員約50名が参加し、長野県立大学中村稔彦教授に「攻める自治体「東川町」地方創生・地域活性化の実践モデル」と題して講演をいただいた。



07年から16年度まで人口も地方税収も5%以上増加した全国52市町村（政令市等除く）の中で、北海道東川町は顕著な成果

を上げている。

積極的な補助金活用などによる大型公共施設整備、子育て支援、少子化対策など「東川スタイル」の改革を解説いただいた。

「長野刑務所等における須坂市水道水の使用に関する要望書」を提出

8月7日、市長が法務省を訪問し、法務大臣あてに市長、議長連名の要望書を提出した。

長野刑務所では、敷地内の井戸を利用した専用水道により給水しているが、須坂市水道水を使用されるよう改めて要望した。



須坂市花と緑の
まちづくり事業
 Mascot
キャラクター
「かんなちゃん」

須坂市議会70年のあゆみ



1954年(昭和29年)4月1日に須坂市が誕生しました。
同年5月24日に須坂市議会臨時会が開催され、以来70年間、市民福祉の向上と市勢発展のための様々な課題について議論し、議決してきました。70年間の須坂市議会の改革の歩みを紹介します。



常盤町の旧市庁舎で開かれた議会の様子

須坂市議会70年のあゆみに寄せて
市制施行以来70年、それぞれの時代の様々な課題を乗り越え、本市の礎を築き上げ、発展に導いてくださった市民の皆様や先輩議員各位に対し改めて感謝を申し上げます。

地方自治における二元代表制の一翼を担い、多様な市民意見を集約し須坂市の政策に反映させることが期待されている議会ではこれまで様々な改革に取り組んできました。70年を節目に、過去を振り返り、将来にわたってさらに開かれた議会を目指して、議員力を高め、若い方や女性をはじめ多くの市民の皆さんに市政に関心を持っていただけるよう、より一層の努力をしてみたいです。

市民の皆様におかれましては、引き続き本市議会活動にご理解ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

須坂市議会

議長

浅井洋子

須坂市議会のあゆみ

- 1954(昭和29).4.1 須坂市誕生 須坂町、豊洲村、日野村が合併 県内7番目の市 人口30,576人
- 1954(昭和29)5月 須坂市議会臨時会 総額 1億9,000万円余の本予算議決
- 1955(昭和30).1.1 井上村、高甫村編入合併 (仁礼村と豊丘村が合併し東村に)
- 1964(昭和39).12.23 現市庁舎完成 議場は新庁舎3階に移転
- 1971(昭和46).4.30 東村を編入合併し現在の市土面積になる 人口45,777人
- 1980(昭和55).5.1 「市議会報すざか」創刊
- 1980(昭和55).6.7 市役所東庁舎完成 2、3階が議会棟に
- 1990(平成2)9月定例会 須高ケーブルテレビ(現グーライト)で一般質問の中継開始
- 1999(平成11) 委員会を原則公開に
- 1999(平成11).6.11 市議会議員倫理確立特別委員会を任意設置 (翌年6月定例会「須坂市政倫理条例制定」)
- 2000(平成12)9月定例会 会議での呼称を「君」から「議員」に
- 2001(平成13)12月定例会 一般質問に一問一答方式を導入
- 2003(平成15)3月定例会 3常任委員会で審査は1日1委員会に 委員と執行部が対面式に着座
- 2003(平成15)6月定例会 議場に質問席を設置し、一般質問も対面式で
- 2005(平成17).11 議長交際費使途を公開 同年度分から政務活動費の収支状況公表
- 2008(平成20)6月定例会 本会議のインターネット録画配信開始
- 2009(平成21).12.18 試行を経て予算決算特別委員会を通年設置
- 2010(平成22)3月定例会 請願、陳情者の委員会での趣旨説明が可能に
- 2012(平成24).4 傍聴者のための託児、手話通訳を予算化
- 2016(平成28).5.1 「市議会報すざか」から「こんにちは須坂市議会です」に
- 2021(令和3)8月 ペーパーレス会議システム・タブレット端末を導入
- 2022(令和4)12月定例会 委員会のオンライン出席を可能に
- 2023(令和5)6月定例会 本会議場の大型モニターに資料や発言者の映像、発言を表示
- 2023(令和5).8.1 初めての議会だよりモニター委嘱
- 2024(令和6)3月定例会 一般質問もオンラインで行えるよう会議規則等の改正 須坂市議会におけるハラスメントの防止等に関する要綱制定

コラム 市民249人が市議会議員に

市制施行に伴い旧町議員62人が市議に、翌1955年の第1回目の市議会議員一般選挙で30人が当選しました。以降、東村合併直後を除き議員定数は30人の時代が続き、1987年以降段階的に削減し、2007年から20人になっています。70年の間に実に249人(うち女性は6人)の方が市議会議員になりました。(事務局調べ)

選挙の投票率は市制施行後30年ほどは90%を超えていましたが、徐々に低下し、直近では40%余でした。市政への関心を高める取組が求められます。(下表参照)

投票率は90%を超えていた

回	執行年月	議員定数	立候補者数	超過数	投票率
1	1955(昭和30).2	30	40	10	94.30
6	1975(昭和50).2	30	38	8	93.67
9	1987(昭和62).2	28	29	1	87.08
12	1999(平成11).2	26	28	2	75.03
13	2003(平成15).2	24	25	1	62.42
14	2007(平成19).2	20	22	2	63.28
17	2019(平成31).2	20	20	0	無投票
18	2023(令和5).2	20	22	2	40.23

(須坂市議会議員一般選挙の状況)



- 小林陽菜さん
- 栗山翼さん
- 草間穂香さん
- 小林 菜さん
- (須坂高校)
- 河田晴森さん
- 藤沢有集さん
- 石井ひなのさん
- (須坂創成高校)

読者の皆さんのご意見や感想、提言などをお聴きし、紙面の一層の充実を図るため、昨年からお願いしている「こんにちは!すざか市議会です」(議会だより)モニター。今期は、市内の高校に通っている高校生の皆さんに決まりました。この活動を通じて、モニターの皆さんも市議会の活動に関心を持っていただければ幸いです。



